資料3

金融政策、物価等に関する集中審議

参考資料

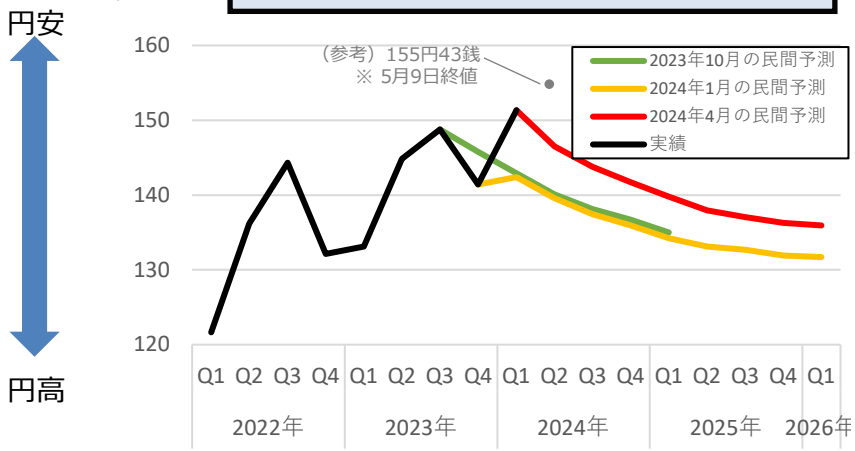
２０２４年５月10日
内閣府

為替と物価の動向

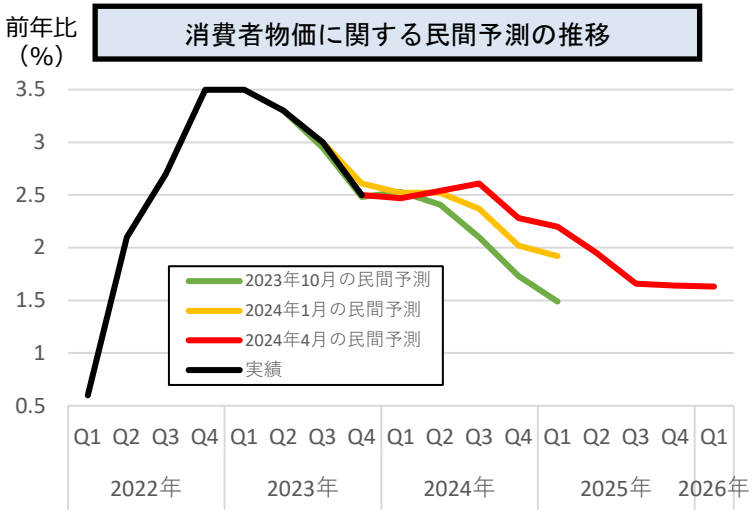
●民間の予測は、円安・物価高方向に改定。為替レートは、購買力平価(※)対比でも円安が進んでいる。
●輸入物価は、円安要因等により2024年２月に前年比でプラスに転じた。今後、消費者物価に反映される可能性。
●こうした為替・物価動向の中にあっては、価格転嫁、賃金・所得の増加に向け、一層の政策努力が求められる。

(※)購買力平価は、ある国で一定価格で買える商品が、他国ならいくらで買えるかを示す交換レート。
「購買力平価仮説」とは、為替レートは中長期的には購買力平価に一致するという仮説。

為替レートに関する民間予測（短期推移）

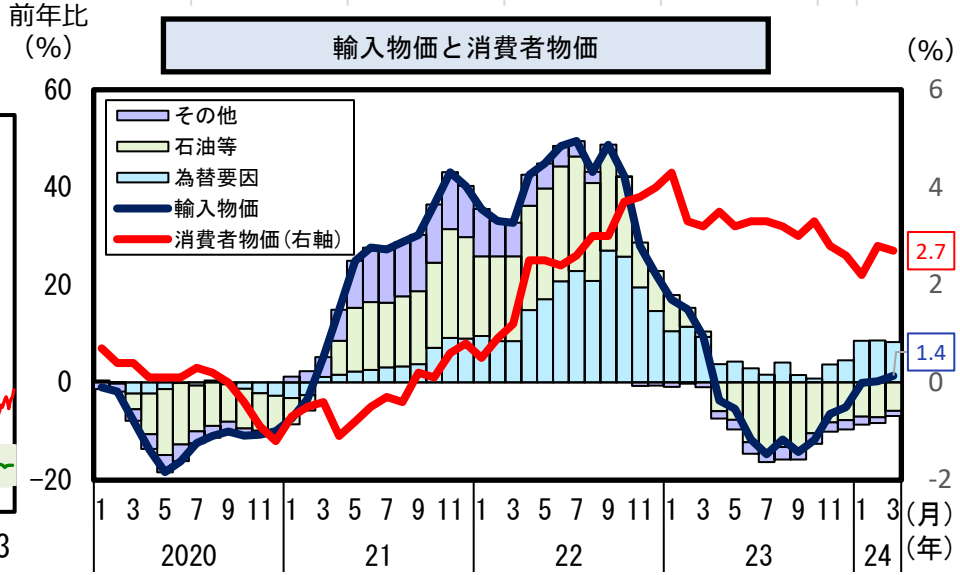


消費者物価に関する民間予測の推移



為替レートと購買力平価（長期推移）

輸入物価と消費者物価

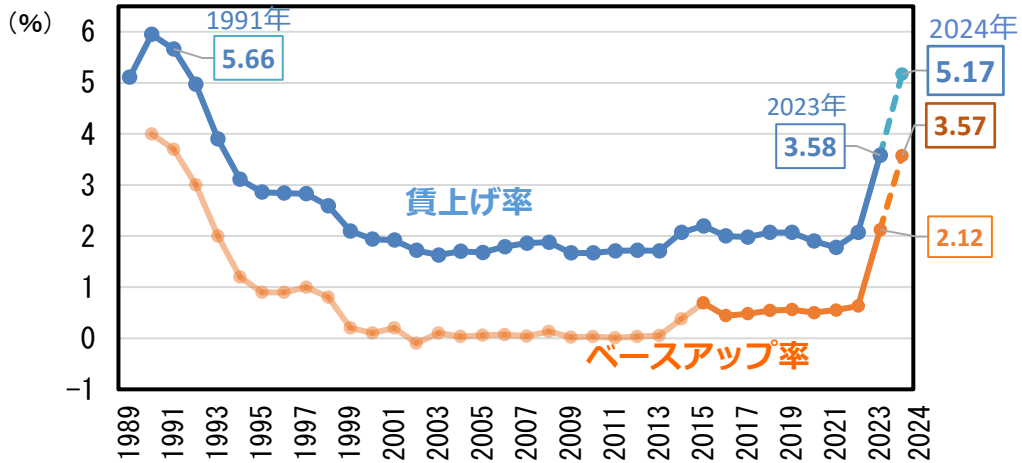


(備考) 左上図、右上図はESPフォーキャストより作成。民間エコノミスト37～38人による予測の平均値。四半期毎のデータ。
左下図は、 Bloombergより作成。購買力平価は企業物価ベース。右下図は総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」より作成。消費者物価はコア（生鮮食品を除く）。

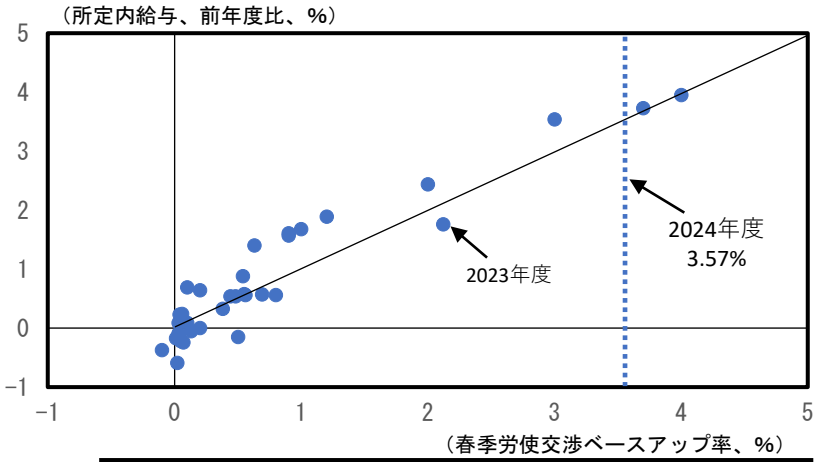
賃上げと価格転嫁の動向

●連合の第５回集計（５月８日公表）の賃上げ率は5.17%。1991年以来33年ぶりの５%超えの水準。
●一般に、中小企業は労働組合の組織率が低い。地方や中小企業まで賃上げの流れを波及させることは、引き続き重要な課題。特に、労務費の転嫁がその鍵となる。

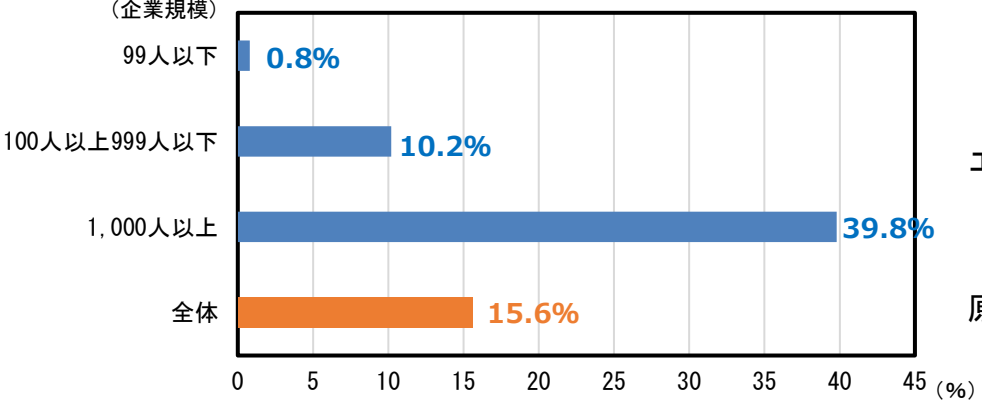
春季労使交渉の賃上げ率



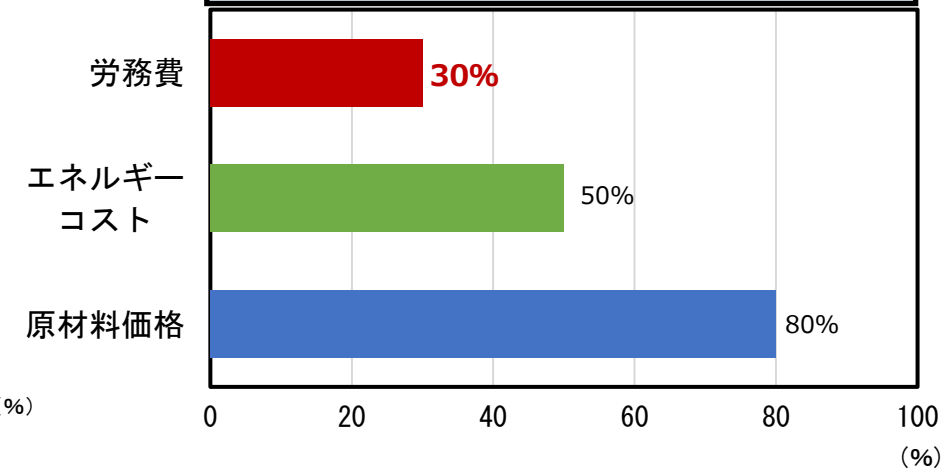
春季労使交渉賃上げ率（ベア）と所定内給与の伸び



労働組合の推定組織率（推計）



コスト別価格転嫁率



（備考）左上図及び右上図は、連合「春季生活闘争 回答集計結果」、厚労省「毎月勤労統計調査」を基に作成。2024年は第５回集計結果（５月８日公表）、それ以前は最終集計結果。
ただし、2015年までのベア率は、連合による調査結果が得られないため、厚労省「賃金事情等総合調査」による。
「毎月勤労統計」の所定内給与（一般労働者）は、事業規模5人以上（ただし、 1993年度以前は事業規模5人以上の値が得られないため、事業規模30人以上の計数）。
左下図は、厚生労働省「令和５年労働組合基礎調査の概況」より作成。推定組織率は、労働組合員数を雇用者数で除したもの（民営企業ベース）。
右下図は、2023年12月公正取引委員会ぶよる特別調査の結果。転嫁率とは、価格転嫁の要請額に対する、実際に引き上げられた金額の割合（各社の中央値）。